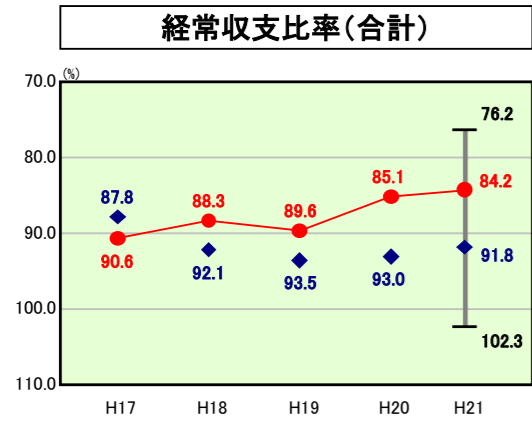


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

埼玉県 吉川市

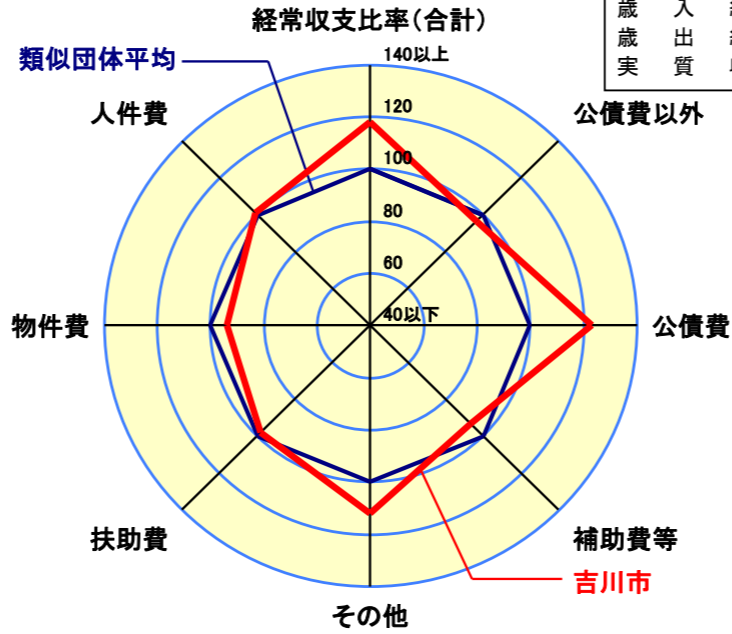
経常収支比率の分析



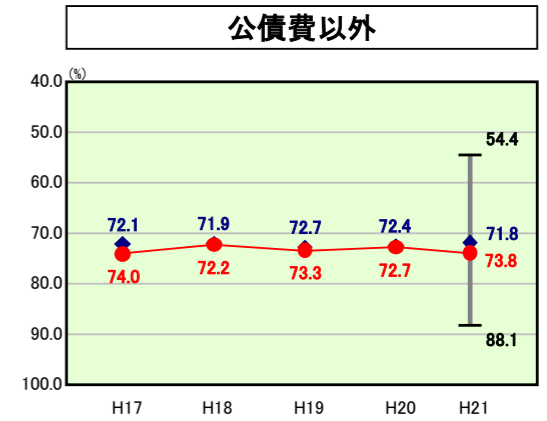
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

H21類似団体内順位 3/128
全国市町村平均 91.8
埼玉県市町村平均 90.3

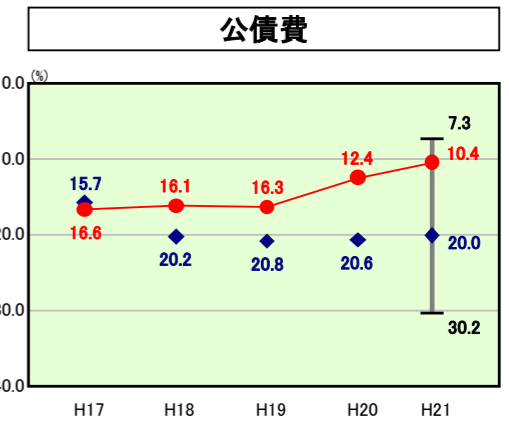
人口	65,147人(H22.3.31現在)
面積	31.62km ²
標準財政規模	10,976,304千円
歳入総額	19,909,787千円
歳出総額	18,910,579千円
実質収支	821,338千円



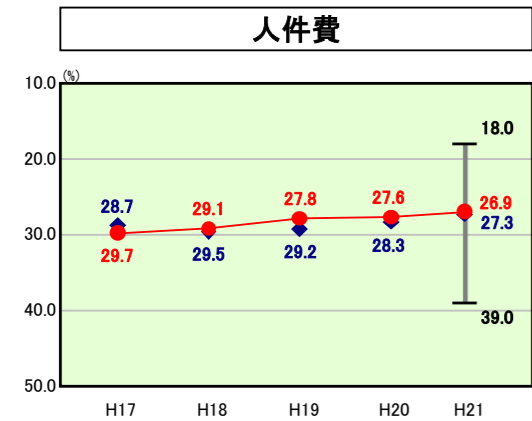
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



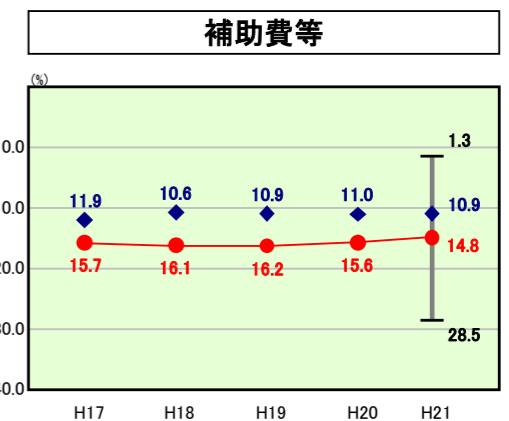
H21類似団体内順位 81/128
全国市町村平均 71.9
埼玉県市町村平均 74.6



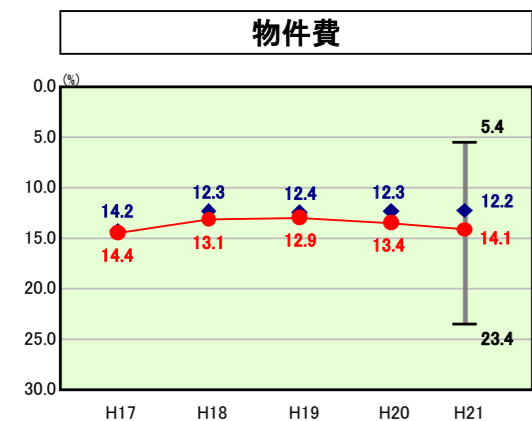
H21類似団体内順位 2/128
全国市町村平均 19.9
埼玉県市町村平均 15.7



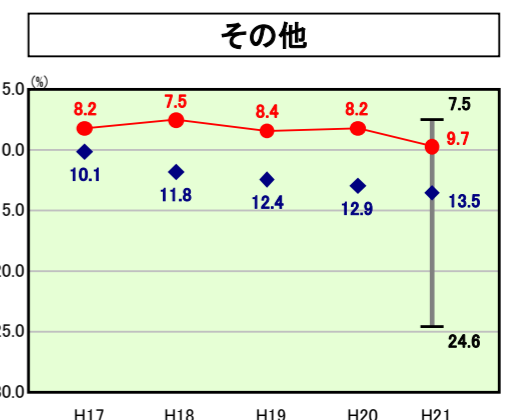
H21類似団体内順位 69/128
全国市町村平均 26.7
埼玉県市町村平均 28.5



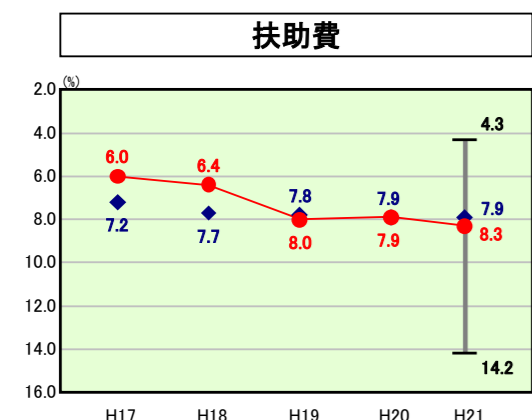
H21類似団体内順位 94/128
全国市町村平均 10.5
埼玉県市町村平均 9.4



H21類似団体内順位 95/128
全国市町村平均 13.0
埼玉県市町村平均 17.1



H21類似団体内順位 12/128
全国市町村平均 12.1
埼玉県市町村平均 10.2



H21類似団体内順位 79/128
全国市町村平均 9.6
埼玉県市町村平均 9.4

分析欄

『人件費』

よしかわ行財政改革推進プランなどの取り組みなどにより、定員管理の適正化による職員数の減(前年度対比で11人の減)や、地域手当などの職員手当の見直しなどを図ってきた結果、人件費に係る経常収支比率は、年々減少してきている。ごみ関係などの業務を一部事務組合で行っていることもあり、職員数が類似団体平均を大きく下回っているため、人口1人当たりの決算額についても、下回っている。

『物件費』

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を若干上回っているが、人口一人当たりの決算額については、類似団体平均を大きく下回っている。保守や警備などの委託料を複数年契約することにより、委託料の削減を図ってきている。今後も指定管理者の導入などにより物件費の増加が見込まれるが、委託の効果により、人件費の削減など、市全体の歳出の削減が図れるものである。

『扶助費』

扶助費の割合は平成17年からの5年間で2.3ポイント増加しており、扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回るようになった。これは、児童手当の拡充などを図ってきたことにより、児童福祉費に係る費用が増加していることや、世界的な不況の影響を受け、生活保護費が急増したことが原因である。

『補助費等』

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、ごみ・し尿処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることによるものである。

『公債費』

過去の大規模施設の元利金償還が終了しつつあることから、公債費のピークが一時的に過ぎ、経常収支比率及び決算額ともに、類似団体平均を下回っている。しかしながら、今後は、新駅の設置や新設小学校の建設など複数の大規模な事業を予定していることや、臨時財政対策債の借入額が増加していることから公債費の増加が想定される。引き続き、公債費の動向について注意するとともに、計画的な事業運営を行っていく必要がある。

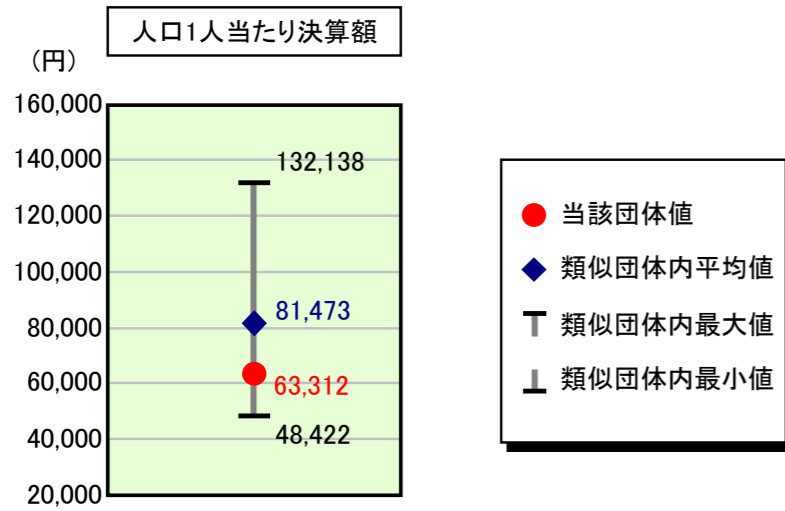
『普通建設事業費』

平成21年度においては、普通建設事業費に係る人口1人当たりの決算額については、類似団体平均を下回っている。補助金などの活用により、単独事業による普通建設事業費についても、類似団体平均を大きく下回っている。今後普通建設事業費は、新駅の設置や新設小学校の建設など大規模事業を実施する予定であることから、増加が見込まれている。今後も、事業を取捨選択し、効率的かつ効果的な投資を行っていく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

埼玉県 吉川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



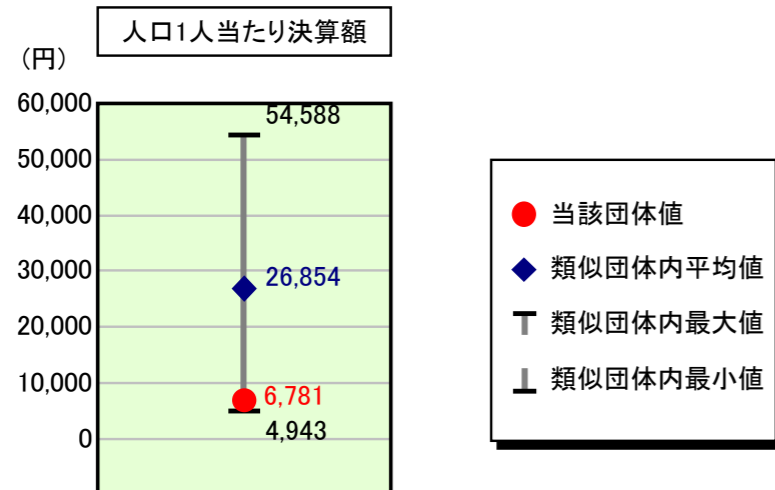
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,335,181	51,195	74,514	▲ 31.3
賃金(物件費)	161,744	2,483	4,084	▲ 39.2
一部事務組合負担金(補助費等)	814,924	12,509	6,464	93.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	156,218	2,398	3,111	▲ 22.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	52,065	799	1,634	▲ 51.1
▲退職金	▲ 395,560	▲ 6,072	▲ 9,216	▲ 34.1
合計	4,124,572	63,312	81,473	▲ 22.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.33	7.95	▲ 2.62
ラスパイレス指数	100.6	97.8	2.8

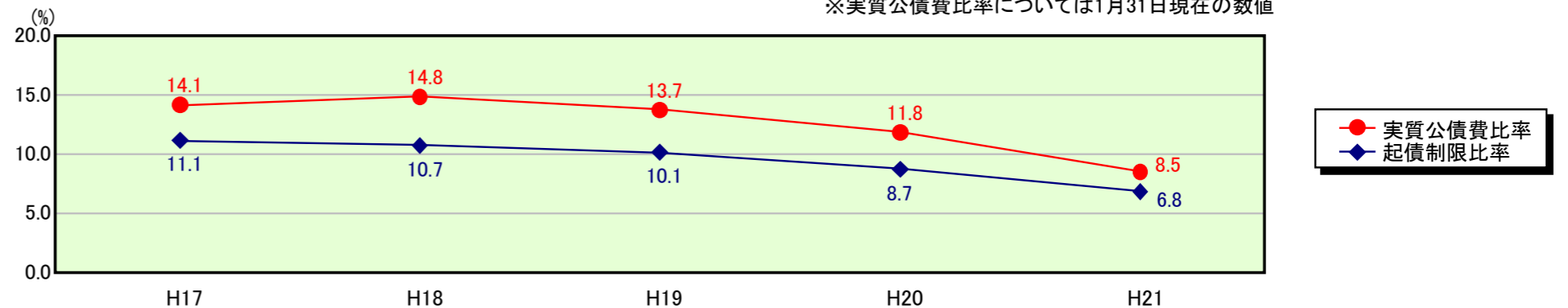
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,143,451	17,552	49,923	▲ 64.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	330,138	5,068	13,517	▲ 62.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	171,046	2,626	3,931	▲ 33.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	106,521	1,635	1,765	▲ 7.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 275,425	▲ 4,228	▲ 5,190	▲ 18.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,033,996	▲ 15,872	▲ 37,153	▲ 57.3
合計	441,735	6,781	26,854	▲ 74.7

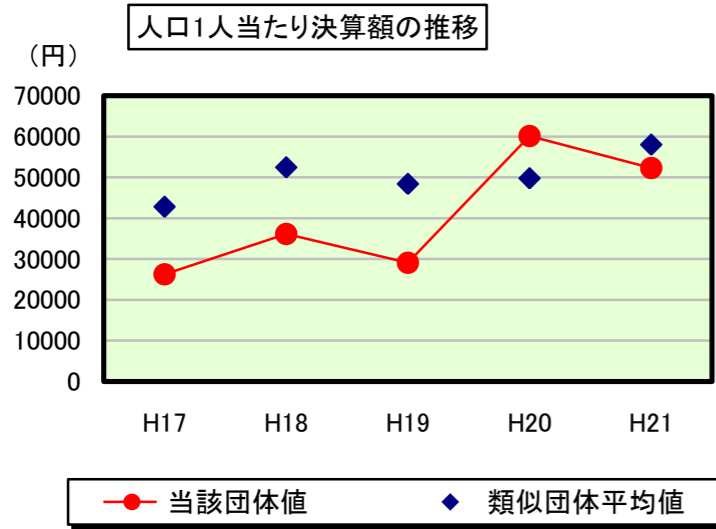
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

埼玉県 吉川市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,603,375	26,234	▲ 31.3	42,811	4.3	▲ 35.6
うち単独分	586,782	9,601	▲ 6.1	29,783	4.0	▲ 10.1
H18	2,248,544	36,117	37.7	52,453	22.5	15.2
うち単独分	438,398	7,042	▲ 26.7	30,509	2.4	▲ 29.1
H19	1,844,673	29,017	▲ 19.7	48,408	▲ 7.7	▲ 12.0
うち単独分	445,934	7,015	▲ 0.4	26,937	▲ 11.7	11.3
H20	3,868,172	60,081	107.1	49,774	2.8	104.3
うち単独分	404,048	6,276	▲ 10.5	26,739	▲ 0.7	▲ 9.8
H21	3,405,004	52,266	▲ 13.0	58,009	16.5	▲ 29.5
うち単独分	951,842	14,611	132.8	32,190	20.4	112.4
過去5年間平均	2,593,954	40,743	16.2	50,291	7.7	8.5
うち単独分	565,401	8,909	17.8	29,232	2.9	14.9